

Dx



キーワードから読み解くDX



今回のキーワード DXでめざす「スーパーシティ」

テクノロジーの活用で、持続可能性と生活の質を重視する社会への転換を可能にする「スマートシティ」「スーパーシティ」。これまで当コーナーでは各業界のDXによる変革の可能性を探ってきましたが、実はそれらはすべて、次世代の都市として注目されるこれらの都市構想につながっているのです。様々な危機に直面する私たちの社会は、どんな未来をめざすのか。その未来図を繙きます。



社会課題に立ち向かう都市構想

人口減少と高齢化、環境問題、エネルギー危機など、日本社会が直面する課題は、もはや単一の産業や技術だけでは解決できません。2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、43年には高齢化率がピークを迎えます。少子化による生産年齢人口の減少は、労働力不足、税収減、社会保障費の増大という三重の課題をもたらします。

これらの構造的問題を解決するには、個別の対症療法ではなく、社会や都市の構造から変えていかなければならないという考えのもと構想されたのが、「スマートシティ」や「スーパーシティ」です。

なお、この2つの前には、「コンパクトシティ」という概念があります。都市の機能を中心部に集約し効率的な都市運営をめざすという考えで、人口減少の進む地方都市を中心に1990年代から広く検討されています。「コンパクトシティ」は都市機能の物理的な集約で人口減少時代に対応しようというものでしたが、2000年代に入って技術革新が急激に進みIT革命が起こったことよって、これらの技術を活用して都市機能を向上させる「スマートシティ」という構想にアップデート

してきました。このコーナーでも以前紹介したスマートモビリティやスマートグリッドなど、ICT(情報通信技術)を活用して都市の課題を解決し、住民の生活の質を向上させることをめざす都市構想です。

地方自治体の先進的取り組み

日本政府は、スマートシティ実現に向けた多層的な取り組みを展開しています。2020年に閣議決定された「スマートシティの実現に向けた技術標準化の推進」を皮切りに、省庁横断的な連携が加速。デジタル庁、総務省、経済産業省、国土交通省が主導する「スマートシティ官民連携プラットフォーム」には850以上の団体が参画し、技術実装と知見共有の基盤となつていきます。

それらをもとに、各地の自治体は地域特性をいかして独自のスマートシティ



構想を展開しています。

会津若松市は「スマートシティ会津若松」として、デジタル民主主義の実現に向けた市民参加型プラットフォーム「会津若松+（プラス）」を構築。市民IDを軸に行政サービスのワンストップ化と地域経済循環の両立をめざしています。

横浜市は「横浜未来機構（Yokohama Future Organization）」を設立し、官民データ連携を強化。特に「I・TOP横浜」によるイノベーション創出の仕組みは、大企業とスタートアップのコラボレーションを促進しています。

富山市はコンパクトシティ政策とMaaS^{※1}の融合により、公共交通を軸とした持続可能な都市モデルを構築。LRT^{※2}を中心とした交通ネットワークとデジタル技術の統合により、高齢者にもやさしい都市環境を実現しています。

さいたま市の「Smart City Saitama」は、防災、ヘルスケア、モビリティの3領域を重点的に推進。市民の健康データと都市インフラを連携させた「スマートウェルネスシティ」の取り組みなどが注目されています。

世界に先駆ける未来都市づくりへ

さらさらに、スマートシティの進化版ともいえる

DXは選択肢ではなく必須要件に

コンパクトシティは人口減少が進む地方都市の生き残り策の色合いが強い都市構想ですが、スマートシティやスーパーシティは、単なる効率化ではなく、新たな価値創造の基盤として捉えられるようになっていきます。

スーパーシティは、小売や製造、物流、金融、医療などさまざまな分野でのDXによる変革が産業の垣根を越えてつながり、横断的な最適化を実現していきます。その社会では、中小企業にとってもDXは選択肢ではなく必須要件となるでしょう。皆さんにはぜひ今、未来を見据えた一歩を踏み出してほしいと思います。



柴山治(しばやま・おさむ)
デジタル戦略プランナー/
株式会社YOHACK CEO

米国ワシントン大学 経営学修士課程 (Global Executive MBA) 修了。ITベンチャー、コンサルティングファーム、外資系生命保険会社等を経て、現在は株式会社YOHACK代表。企業の成長フェーズや課題に応じた、テラーメイドの支援を提供している。著書に『日本型デジタル戦略』等がある。



※DXに関するお悩みは、どんなことでもお気軽にご相談ください。

※1 MaaS (Mobility as a Service) は、公共交通や様々な移動サービスにテクノロジーを掛け合わせた次世代の交通サービス
※2 LRT (Light Rail Transit) は、トラム(路面電車)と地下鉄の中間に位置する新しい公共交通システム